



2025年9月26日

各 位

会 社 名	巴工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 玉井 章友
(コード番号	6309)
問合せ先責任者	経理部および経営企画部担当 取締役執行役員 橘田 一幸
(TEL	03-3442-5128)

2025年10月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結） （公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年9月12日に2025年10月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年9月12日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2025年10月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月26日
東

上場会社名 巴工業株式会社

コード番号 6309

上場取引所

URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉井 章友

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 橋田 一幸

TEL 03-3442-5128

経理部および経営企画部担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	46,406	16.6	4,806	24.2	4,854	23.2	3,358	19.9
2024年10月期第3四半期	39,800	11.1	3,869	34.0	3,940	34.9	2,800	41.0

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 3,589百万円(14.9%) 2024年10月期第3四半期 3,124百万円(46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	112.18	—
2024年10月期第3四半期	93.55	—

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	54,470	41,393	76.0
2024年10月期	53,189	39,351	74.0

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 41,393百万円 2024年10月期 39,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	63.00	—	82.00	145.00
2025年10月期	—	73.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年10月期(予想)の1株当たり期末配当金は78円00銭、1株当たり年間配当金は151円00銭となります。

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	59,200	13.6	5,300	12.7	5,350	12.0	3,760	4.0
								125.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2025年10月期(通期)における1株当たり当期純利益については、「1. 2025年10月期第3四半期の連結業績」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年10月期(通期)における1株当たり当期純利益は、376円82銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 3 Q	31,599,600株	2024年10月期	31,599,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	1,664,934株	2024年10月期	1,664,820株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 3 Q	29,934,729株	2024年10月期 3 Q	29,934,780株

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期初からプラス成長で推移し、足元では個人消費、設備投資および輸出が底堅かったこと等から堅調を持続しております。一方、海外においては米国経済はプラス成長に転じ、欧州経済は低成長ながら底堅く推移し、中国経済は成長率が低下しております。また、米国の関税引き上げは一旦落ち着きを見せましたが、先行き不透明感は拭えない情勢です。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、現中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2022年11月～2025年10月）の最終年度となる2025年10月期の目標達成に向け、一層の企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売が共に伸長したため前年同期比16.6%増の46,406百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に売上高が伸長したことを背景に増益となったため営業利益が前年同期比24.2%増の4,806百万円、経常利益が前年同期比23.2%増の4,854百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.9%増の3,358百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、好調な受注に支えられ、国内官需および民需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、海外向け装置・工事および部品・修理の販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比29.3%増加し12,175百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 4 / 0 7	264	859	2,380	3,505
	2 5 / 0 7	614	1,053	2,825	4,493
	差異	349	193	445	988
民 需	2 4 / 0 7	565	313	1,664	2,543
	2 5 / 0 7	1,100	623	2,323	4,047
	差異	535	310	659	1,504
海 外	2 4 / 0 7	1,259	0	2,108	3,367
	2 5 / 0 7	1,183	269	2,181	3,634
	差異	△75	268	73	266
合 計	2 4 / 0 7	2,089	1,173	6,152	9,416
	2 5 / 0 7	2,898	1,946	7,330	12,175
	差異	809	772	1,177	2,759

利益面につきましては、販売が伸長したことから営業利益は前年同期比80.1%増加し1,997百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料が伸び悩んだものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤が大きく伸びた他、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.7%増加し34,230百万円となりました。

(単位：百万円)

	2 4 / 0 7	2 5 / 0 7	差異
合成樹脂関連	3,857	2,756	△1,100
工業材料関連	5,016	4,883	△133
鉱産関連	4,839	11,288	6,449
化成品関連	7,105	8,028	923
機能材料関連	5,923	3,967	△1,956
電子材料関連	3,490	3,299	△191
その他(洋酒)	151	6	△145
合計	30,384	34,230	3,845

利益面につきましては、販売が堅調に推移したことから営業利益は前年同期比1.8%増加し2,808百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに土地の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加し54,470百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに契約負債が増加した一方、電子記録債務および賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し13,076百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,042百万円増加し41,393百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇して76.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2025年6月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,933,001	10,725,083
受取手形、売掛金及び契約資産	13,697,782	15,471,545
電子記録債権	4,425,248	4,976,051
商品及び製品	5,749,852	6,518,871
仕掛品	2,091,500	1,760,368
原材料及び貯蔵品	1,099,906	1,203,103
その他	315,149	378,361
貸倒引当金	△72,649	△73,903
流動資産合計	42,239,792	40,959,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,175,931	5,106,388
減価償却累計額	△2,488,144	△2,471,159
建物及び構築物（純額）	2,687,786	2,635,228
機械装置及び運搬具	4,262,997	3,324,944
減価償却累計額	△3,970,210	△3,037,504
機械装置及び運搬具（純額）	292,787	287,440
土地	2,303,880	4,643,112
建設仮勘定	264,116	56,754
その他	1,242,703	1,265,611
減価償却累計額	△1,130,946	△1,104,198
その他（純額）	111,756	161,412
有形固定資産合計	5,660,328	7,783,947
無形固定資産	103,598	82,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,972	1,913,377
差入保証金	761,120	837,365
退職給付に係る資産	2,801,814	2,823,802
繰延税金資産	23,572	92
その他	98,509	76,971
貸倒引当金	△21,950	△6,650
投資その他の資産合計	5,186,039	5,644,959
固定資産合計	10,949,967	13,510,945
資産合計	53,189,759	54,470,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978,220	5,211,732
電子記録債務	2,627,941	1,428,398
未払金	973,481	982,624
未払法人税等	948,559	603,229
契約負債	850,261	1,292,262
賞与引当金	2,031,278	1,570,010
役員賞与引当金	133,953	119,400
製品補償損失引当金	386,569	319,049
その他	317,442	621,006
流動負債合計	13,247,708	12,147,713
固定負債		
退職給付に係る負債	83,687	93,261
繰延税金負債	507,062	835,624
固定負債合計	590,749	928,885
負債合計	13,838,457	13,076,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	35,226,297	37,037,861
自己株式	△364,148	△364,312
株主資本合計	37,406,768	39,218,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570,384	829,681
繰延ヘッジ損益	16,598	22,177
為替換算調整勘定	746,069	771,610
退職給付に係る調整累計額	611,481	552,190
その他の包括利益累計額合計	1,944,533	2,175,660
純資産合計	39,351,302	41,393,829
負債純資産合計	53,189,759	54,470,429

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	39,800,812	46,406,106
売上原価	29,317,306	34,453,728
売上総利益	10,483,506	11,952,378
販売費及び一般管理費	6,614,196	7,145,767
営業利益	3,869,310	4,806,610
営業外収益		
受取利息	14,255	6,800
受取配当金	47,697	57,955
受取賃貸料	6,022	486
為替差益	537	—
その他	15,026	19,912
営業外収益合計	83,539	85,154
営業外費用		
支払利息	891	589
支払手数料	8,252	8,243
支払保証料	1,718	2,303
為替差損	—	22,412
その他	1,004	3,889
営業外費用合計	11,866	37,438
経常利益	3,940,982	4,854,327
特別利益		
固定資産売却益	—	63,547
投資有価証券売却益	57,706	—
関係会社株式売却益	27,506	—
特別利益合計	85,213	63,547
特別損失		
固定資産除却損	—	2,519
特別損失合計	—	2,519
税金等調整前四半期純利益	4,026,195	4,915,354
法人税、住民税及び事業税	1,054,984	1,323,214
法人税等調整額	170,800	233,947
法人税等合計	1,225,784	1,557,162
四半期純利益	2,800,411	3,358,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,800,411	3,358,191

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	2,800,411	3,358,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,914	259,297
繰延ヘッジ損益	△24,537	5,578
為替換算調整勘定	249,685	25,540
退職給付に係る調整額	△31,894	△59,290
その他の包括利益合計	324,167	231,126
四半期包括利益	3,124,578	3,589,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124,578	3,589,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,416,141	30,384,671	39,800,812	39,800,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,416,141	30,384,671	39,800,812	39,800,812
セグメント利益	1,109,335	2,759,974	3,869,310	3,869,310

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,175,778	34,230,328	46,406,106	46,406,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,175,778	34,230,328	46,406,106	46,406,106
セグメント利益	1,997,886	2,808,724	4,806,610	4,806,610

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	261,370千円	277,591千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月17日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 雄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 裕 基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている巴工業株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年5月1日から2025年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。